

足立区 令和7年度施策評価調書(令和6年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施 策 群 名	9	災害に強いまちをつくる
施 策 名	9.1	震災や火災などに強いまちづくりの推進
施策の方向 (目 標)		■ 道路拡幅による避難路の確保や公園の整備・老朽建築物の建替えなどを着実に進めることで、密集市街地の不燃領域率の向上に努める。 ■ 耐震化促進事業の推進により、建築物の耐震化や老朽危険家屋等の解消を進める。
現 状		■ 地震時に危険度の高い地域において、老朽建築物の解体等を促進する不燃化特区制度を活用し、解体が平成29年度68件から令和元年度には331件と大幅に増加している。 ■ まちの防災性を向上させるため、密集市街地で地権者の協力を得ながら計画的に道路拡幅や公園（プチテラス）整備を行う事業を進めている。 ■ 平成18年度から旧耐震基準建築物の耐震化の助成制度を開始し、近年では年間約300件の除却工事等への助成を行っている。
課 題		■ 耐火性能の高い準耐火以上の建築物への建替えが進まず、不燃領域率の上昇は年1%程度にとどまっているため、燃えにくい建物への建替えを促進する必要がある。 ■ 密集市街地で広い道路や公園等の空地が少ないことも不燃領域率の上昇を阻む原因となっている。幅6m以上の道路を増やす、老朽化した空家がある土地を公園に整備する等、延焼を防ぐための空地の確保がより一層求められている。 ■ 多額の費用負担と複雑な権利関係を抱える老朽建築物の残存が耐震化を阻害する要因となっており、これらを解決していく必要がある。
方 針		■ 引き続き不燃化特区制度の周知を図り、老朽建築物の除却や燃えにくい建物への建替えを促進し、令和6年度までに不燃領域率67%を達成、さらに、延焼による市街地の焼失がほぼゼロになる不燃領域率70%を目指していく。 ■ 不燃領域率の低い地区における密集市街地整備事業の延伸や新規導入を推進し、道路・公園等の整備計画を継続して進めることで市街地の安全を確保する。 ■ 困難事例は、区内事業者との協働で実施する出張相談会や区民まつりなど各イベントでの個別相談会を通じて、区民法律相談に繋いでいく。 ■ 耐震化助成制度の見直しの検討を行うとともに、情報発信や啓発活動等の強化により助成制度の利用促進を図り、令和7年度までに住宅の耐震化率95%を目指す。
担 当 課 名	建・建築防災課（取りまとめ）	
電 話 番 号	03-3880-5463	E-mail kenchiku-bousai@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の 取 組 み	密集市街地整備事業では、庁内関係部署をはじめ、地域の理解が得られるようにまちづくり協議会と連携して円滑な事業の推進に努めている。不燃化促進事業では、都第六建設事務所など街路事業施行者と連携して、道路整備の進捗に合わせた事業実施に努めている。 耐震化促進事業では、東京都や建築士事務所協会、東京土建一般労働組合、建設業協会と協働し、普及啓発に取り組んでいる。また、空家対策や耐震補強などの減災対策をセットで行うことで関連部署と連携を図りながら、取り組みを進めていく。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	【目標】11 住み続けられるまちづくりを 【ターゲット】11.5 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などによる死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。 【関連する理由】震災や火災などに強いまちづくりを推進することは、災害による死者や被災者数の低減につながる。 【評価】密集市街地の不燃化領域率の向上及び建築物の耐震化は着実に推進している。	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】重点的に取組む密集市街地の不燃領域率									
	定義等	不燃化特区内の建物の不燃化や道路、公園などの空地の状況から算出した「まちの燃えにくさ」を表す指標									
	単 位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目 標 値		64		65		66		67		-
	実 績 値		63.2		64.1		65.2		66		R6 67
指標 (2)	達 成 率		99%	94%	99%	96%	99%	97%	99%	99%	-
	指標名	【活動1-1】不燃化特区内の老朽住宅等除却棟数									
	定義等	密集市街地整備事業や不燃化特区制度により不燃化特区内で除却した老朽建築物の棟数									
	単 位	棟	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目 標 値		369		324		340		340		-
指標 (3)	実 績 値		256		248		244		239		R6 340
	達 成 率		69%	75%	77%	73%	72%	72%	70%	70%	-
	指標名	【活動1-2】密集事業で整備した公園の総数（西新井駅西口周辺・千住仲町・千住西の3地区内）（累計）									
	定義等	西新井駅西口周辺地区、千住仲町地区（R4事業終了）、千住西地区で行っている密集市街地整備事業で整備した公園の数									
	単 位	か所	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
指標 (4)	目 標 値		10		10		12		14		-
	実 績 値		10		10		12		13		R6 14
	達 成 率		100%	71%	100%	71%	100%	86%	93%	93%	-
	指標名	【成果2】住宅の耐震化率									
	定義等	区内の住宅総戸数のうち、耐震性がある住宅戸数の割合									
指標 (5)	単 位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目 標 値		93		93.4		93.8		94		-
	実 績 値		92.6		92.9		93.3		93.7		R6 94
	達 成 率		100%	99%	99%	99%	99%	99%	100%	100%	-
	指標名	【活動2-1】個別相談会開催回数									
指標 (6)	定義等	個別相談会の開催回数									
	単 位	回	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目 標 値		20		20		30		30		-
	実 績 値		26		20		32		30		R6 30
	達 成 率		130%	87%	100%	67%	107%	107%	100%	100%	-
指標 (7)	指標名	【活動2-2】耐震改修工事助成申請件数									
	定義等	耐震改修工事（解体工事含む）助成申請件数									
	単 位	件	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目 標 値		300		300		400		450		-
	実 績 値		236		204		368		477		R6 450
指標 (8)	達 成 率		79%	52%	68%	45%	92%	82%	106%	106%	-

単位：千円

3 投入コスト

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	1,877,738	1,866,453	2,278,914	3,083,780	
人件費	834,221	748,083	814,057	896,140	
総事業費	2,711,959	2,614,536	3,092,971	3,979,920	
前年比(金額)	△865,285	△97,423	478,435	886,949	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【成果1】今年度も例年並みの約１％の上昇に留まり、基本計画の目標値６７％に届かなかった。原因としては、近年継続している建設費の高騰などから建替え件数の伸び悩みなどが考えられる。

【活動1-1】目標値を下回った。令和２年度の３６６棟をピークに２００棟台の低迷が続いている。事業終了予定の令和７年度まで残り３か年の令和５年度から助成内容を大幅に拡充し、助成件数の拡大を図ったが、大きな成果には結びついていない。引き続き、事業ＰＲに力を入れるとともに、令和８年度以降の事業継続を東京都に要望していく。

【活動1-2】地権者の都合により用地買収が進まなかったため、「千住元町やすらぎプチテラス」１か所の整備となった。

【成果2】令和３年度に耐震改修促進計画を改定したことにより、住宅の耐震化率９５％の目標達成年度を令和７年度に改めた。令和６年度の耐震化率は０．４ポイント上昇し９３．７％となった。

【活動2-1】説明会・相談会は予定通り開催できたため、目標値を達成することができた。

【活動2-2】令和５年度から令和７年度までの３年間限定で耐震関係の助成金を拡充した。また、令和６年度には昭和５６年６月から平成１２年５月までに建てられた２階建ての耐震性が心配される木造住宅（以下グレーゾーン住宅という）の解体工事の助成を開始した。その結果、診断件数は増加し、令和６年度の耐震改修工事助成申請件数は目標に達することができた。なお、令和７年度は、拡充期間最後の年となるため駆け込み重要が予想され、申請件数は増加すると考えている。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【不燃化特区制度】（短期）当面、令和５年度からの助成拡充及び令和７年度に不燃化特区制度が終了することについて地区内４万戸及び関係事業者約１２００社へのチラシ配布、解体・建替え相談会、地区内の町会への回覧・掲示により周知徹底する。（中期）令和８年度以降の事業継続を東京都に要望し、令和１２年度までに不燃領域率７０％以上を目指す。

【密集事業】（短期）密集事業は、令和７年度より、柳原一・二丁目地区を加え３地区において、道路拡幅や公園等（プチテラス）整備を推進していく。特に関係権利者等については意向を確認しながら事業を進めていく。（中長期）事業を円滑に進めるため、まちづくり協議会やまちづくりニュース、チラシ等を活用しながら、事業を周知していく。問題案件については、各権利者と丁寧な対話を重ね、個々の課題をひとつずつ解決しながら事業を推進していく。

【耐震化促進事業】（短期）令和５年度から３年間限定で耐震関係の助成金を拡充し、令和６年１月からグレーゾーン住宅への耐震診断・改修工事の助成を開始し、さらに令和６年度から解体助成も開始した。今後も説明会・相談会の実施をはじめ、区ホームページ・広報紙や公社ニュース「トキメキ」へ助成制度の記事を掲載し、また、各種ＳＮＳを利用したプッシュ型の周知・啓発活動を継続して行っていく。令和７年度は拡充期間最後の年となることを粘り強く区民に周知し、助成制度の活用を促していく。（中長期）旧耐震建築物やグレーゾーン住宅の所有者・管理者へ耐震診断の結果を基に適正な維持管理手法を指導し、安全・安心に繋げていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
3538	火災防止対策事業	60,056	13,533	73,589	現状維持	災害対策課	A
3542	防災センター管理運営事業	142,992	42,856	185,848	現状維持	災害対策課	A
3980	密集地域整備管理事務	88,198	49,329	137,527	拡充	建・建築防災課	A
3981	都市防災不燃化促進事業	30,060	4,305	34,365	拡充	建・建築防災課	B
3983	密集市街地整備事業	886,186	121,901	1,008,087	拡充	建・建築防災課	A
3992	建築確認審査・検査事務	15,325	287,855	303,180	現状維持	建・建築審査課	A
3994	細街路整備事業	297,728	59,917	357,645	現状維持	建・建築防災課	A
3996	指定道路調書作成事務	25,391	42,352	67,743	現状維持	建・建築防災課	A
3998	建築審査会運営事務	1,804	21,523	23,327	現状維持	建・開発指導課	A
4010	建築物耐震化促進事業	798,751	61,896	860,647	拡充	建・建築防災課	A
4919	防災センター設備更新事業	30,680	19,454	50,134	改善・変更	災害対策課	A
13975	老朽家屋対策事業	150	40,462	40,612	拡充	建・開発指導課	A
17329	災害備蓄の管理運営事業	681,647	41,748	723,395	拡充	防災戦略課	A
23678	災害備蓄倉庫整備事業	24,608	4,305	28,913	現状維持	防災戦略課	A
23943	建築指導事務	204	84,704	84,908	現状維持	建・建築審査課	A
合計 15 事業		3,083,780	896,140	3,979,920			

5 庁内評価委員会－2次評価

市内評価委員会の評価	

6 区民評価委員会一最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

[illegible]

足立区 令和7年度施策評価調書(令和6年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施 策 群 名	9	災害に強いまちをつくる
施 策 名	9.2	震災に備えた区民意識の向上と地域防災力の強化
施策の方向 (目 標)		■ 自らの命を守る避難行動ができる区民を増やすため、啓発活動を促進する。 ■ 地域防災の担い手である「防災区民組織」の活動を支援することにより、地域住民が地域の実状にあわせたきめ細かな災害対応を行うことができるようにするとともに、行動の指針となる地区防災計画の普及を進める。 ■ 災害に対する区民の自助意識と地域における共助意識を高めることで、「地域における総合的な防災力」の強化を図る。
現 状		■ 令和元年度の世論調査では、66.4%の区民が「災害に備えて水や食料等の備蓄や防災用具等の用意をしている」と回答している。 ■ 初期消火能力及び救出救助能力の向上のため、町会・自治会に配備した消火資機材や救出救助用資機材の個別点検に伴う訪問確認を定期的に行うとともに、地域での防災訓練の実施について働きかけている。 ■ 大地震による大規模被害が想定されるため、対策が急がれる地域から優先的に地区防災計画の策定を進めており、令和元年度末までに40団体が計画を策定した。
課 題		■ 防災訓練等への参加が少ない、町会・自治会に加入していない住民や、若年世代に対して、自らの命を守る「自助」の意識の啓発を強化する必要がある。 ■ 地区防災計画については、危険度の高い地域に属する町会・自治会に働きかけを行っているが、それ以外の地域についても自主的な計画の策定を促す必要がある。
方 針		■ 集客力のある地震体験車を活用した啓発イベントや防災講演会により、町会・自治会の加入にかかわらず様々な年代に対して「自助」の意識の普及を促進する。 ■ 「自分たちのまちは自分たちで守る」という「共助」の意識の浸透と「令和6年度末までに103団体が地区防災計画を策定」の目標に向け、引き続き区内に402ある「防災区民組織」に対して配備している資機材の点検や訓練の実施などの支援をしている。 ■ 高齢者、要介護認定者、重度の障がい者など、災害時における避難行動要支援者への支援を適切に行うことのできる実効的な仕組みを整備していく。
担 当 課 名	防・災害対策課（とりまとめ）	
電 話 番 号	03-3880-5836	E-mail saitai@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の 取 組 み	総合防災訓練などにおいて、災害時の協定を締結している民間事業者等とともに災害に備えた訓練を行っている。災害協定の締結及び災害協定締結先との連携強化を目指し、区民生活の安全に努めている。その他には、商業施設と連携し、防災フェアを開催するなど普及啓発に努めた。また、災害協定を締結している関係機関にも総合防災訓練などに参加を呼びかけ連携して実施することで災害対応力を高めている。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との関 連及び評価	【目標】11住み続けられるまちづくりを【ターゲット】11.5 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。【関連する理由】震災に対する意識の向上や地域防災力を高めることは、震災時の被害の軽減につながる。【評価】行政が行う「公助」だけでなく、「自助」や「共助」の力を高めるために広く意識の向上や行動計画の策定支援を行ってきた。引き続き、震災時に適切な対応がとれる体制づくりを推進していく。	
備 考	■ 指標（5）について、東京都の「地震に関する地域危険度測定調査（第9回）」による危険度ランクの見直しや町会・自治会の新設等の情報を反映した結果、令和6年度から最終目標値を上方修正した（R6＝97→103）。 ■ 指標（6）について、指標名の（累計）を削除し、各年度ごとの数値を記載した。	

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1-1】水や食料等の備蓄や防災用具等の用意をしている区民の割合											
	定義等	世論調査で「災害に備えて水や食料等の備蓄や防災用具等の用意をしている」と答えた区民の割合											
	単 位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目 標 値	
	目 標 値		75		75		75		74		-		
	実 績 値		73		72		69.6		76.1			R6	74
達 成 率		97%	99%	96%	97%	93%	94%	103%	103%			-	
指標 (2)	指標名	【成果1-2】自分の住む地域の避難場所とその意味を知っている区民の割合											
	定義等	世論調査で「避難場所と意味」各項目について「知っている」等と答えた区民の割合の平均値											
	単 位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目 標 値	
	目 標 値		-		63		63		75		-		
	実 績 値		61.4		60.7		59.5		60.9			R6	75
達 成 率		0%	82%	96%	81%	94%	79%	81%	81%			-	
指標 (3)	指標名	【活動1-1】地震体験車を活用した啓発イベントの開催回数											
	定義等	地震体験車を活用した訓練や各種啓発イベントの実施回数											
	単 位	回	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目 標 値	
	目 標 値		-		100		130		150		-		
	実 績 値		42		84		141		123			R6	150
達 成 率		0%	28%	84%	56%	108%	94%	82%	82%			-	
指標 (4)	指標名	【活動1-2】防災講演会等の開催回数											
	定義等	防災講演会等の実施回数											
	単 位	回	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目 標 値	
	目 標 値		66		66		75		80		-		
	実 績 値		15		49		51		59			R6	80
達 成 率		23%	19%	74%	61%	68%	64%	74%	74%			-	
指標 (5)	指標名	【成果2】地区防災計画策定団体数（累計）											
	定義等	地区防災計画策定団体の数											
	単 位	団体	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目 標 値	
	目 標 値		64		79		90		103		-		
	実 績 値		64		79		91		102			R6	103
達 成 率		100%	62%	100%	77%	101%	88%	99%	99%			-	
指標 (6)	指標名	【活動2】防災区民組織に対して資機材の点検や訓練などの個別支援を行った回数											
	定義等	防災区民組織に対し、貸与している可搬消防ポンプや救出救助用資機材の点検や訓練等の個別支援を行った回数											
	単 位	回	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目 標 値	
	目 標 値		100		100		100		100		-		
	実 績 値		35		26		51		54			R6	100
達 成 率		35%	35%	26%	26%	51%	51%	54%	54%			-	

単位：千円

3 投入コスト

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	167,642	167,563	232,958	269,118	
人件費	126,576	157,035	129,114	185,399	
総事業費	294,218	324,598	362,072	454,517	
前年比(金額)	△252,922	30,380	37,474	92,445	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標（１）】目標を達成した。アリオ西新井や総合防災フェスティバルにて、広く備蓄についての普及啓発活動を実施したほか、能登半島地震に加え、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）発令により、防災に関する意識が高まったことが要因と考えられる。

【指標（２）】目標を下回ったが、昨年度より微増している。令和７年１月に「あだち防災マップ＆ガイド」を改定し、転入者へ配布した。また、避難所運営訓練の実施にあわせて、避難所に関する周知を行っているが、参加者の多くが高齢者や町会・自治会加入世帯に限定されているため、より広い世代へ周知することが必要である。

【指標（３）】目標を下回った。令和７年２月に地震体験車の故障及び修理のため、休車としていた期間があり、出勤回数の減につながった。また、避難所運営訓練では、地震体験車を用いたイベント型訓練ではなく、避難所開設を目的とした実践型訓練を推進していることから、出勤回数の減につながったものと考ええる。区主催の水防訓練や総合防災フェスティバル等の普及啓発イベントでは、積極的に地震体験車を活用したほか、学校、町会・自治会、マンション管理組合、事業所等からの依頼を受け地震体験車の出勤を行った。

【指標（４）】目標を下回ったが、昨年度より増加している。町会・自治会等からの要望は多く、令和４年度以降、例年防災講演会の実施回数は上昇しているため、継続して実施していく。

【指標（５）】目標を下回ったが、昨年度より増加している。令和６年度は、１１地区の新規策定のほか、６地区の見直しを行い、１地区を除いて、区内全ての危険度ランク４以上の地区の策定が完了した（１地区は町会・自治会からの辞退により未策定）。また、新規策定及び見直しにあたり、計３４回のワークショップを実施した。

【指標（６）】目標を下回った。コロナ禍が終わり、町会・自治会での活動が活発となったことで、点検及び修理の要望が増加しているものの、令和５年度からは微増となった。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標（１）】引き続き、あだち広報や総合防災フェスティバル等のイベントにて、普及啓発を行っていく。また、足立区災害対策条例の改正にあわせて、毎月１９日を「あだち備蓄の日」として条例化するとともに、SNSやイベント等を通じて定期的な広報活動を行う。

【指標（２）】引き続き、転入者に「あだち防災マップ＆ガイド」を配布するほか、防災講演会や防災普及啓発イベントにて避難場所の確認方法や分散避難の概要等の周知啓発を行っていく。また、避難所運営訓練等に、より広い世代が参加できるよう、あだち広報やSNS等を通じた呼びかけを行う。

【指標（３）】区主催の防災イベントや地域のイベント等で、地震体験車を活用したが、故障により出勤回数の減につながった。導入より１２年経過したこともあり、今後は、地震体験車の買い替えも視野に入れ、その活用方針を検討する。

【指標（４）】講演依頼のあった団体や地域だけでなく、協定先のALCC東京学院などの日本語学校と協力のうえ、防災講演を実施することで、より幅広い層に区の災害に関する取組内容の説明や、避難場所等の周知を行う。

【指標（５）】危険度ランク４以上の地区については、令和６年度をもって概ね計画策定を完了したこともあり、今後は、危険度ランク３以下で、計画策定の希望がある地区を対象に支援を行っていく。また、令和６年度にコミュニティタイムラインを策定した新田地区（５地区）を対象に、策定支援の打診を行う。

【指標（６）】引き続き、町会・自治会に配備した可搬消防ポンプや救出救助用資機材の個別点検を行うほか、訓練及び町会・自治会での定期点検の実施について働きかけを行う。また、訓練については、その内容に応じて、消防署と連携を図りながら支援する。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
3528	防災管理事務	85,277	25,758	111,035	現状維持	災害対策課	A
3530	防災会議運営事務	11,246	17,475	28,721	拡充	防災戦略課	A
3532	災害救助事務	0	7,748	7,748	現状維持	災害対策課	B
3533	消防団運営助成事業	18,306	6,026	24,332	現状維持	災害対策課	A
3536	自衛官募集事務	30	1,722	1,752	拡充	災害対策課	B
3537	防災行政無線の管理運営事業	63,295	10,331	73,626	現状維持	災害対策課	A
17268	防災訓練実施事業	37,518	47,478	84,996	拡充	災害対策課	A
17298	区民防災力向上推進事業	33,180	27,202	60,382	現状維持	災害対策課	A
22891	避難行動要支援者対策推進事業	20,266	41,659	61,925	拡充	福祉管理課	A
合計 9 事業		269,118	185,399	454,517			

5 庁内評価委員会－2次評価

市内評価委員会の評価	

6 区民評価委員会一最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

[illegible]

足立区 令和7年度施策評価調書(令和6年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施 策 群 名	9	災害に強いまちをつくる
施 策 名	9.3	水害の防止と水害に備えた区民意識の向上
施策の方向 (目 標)		■ 災害級の記録的降雨による河川氾濫を防止するため、国や東京都と連携して、堤防の強化や一時貯留施設の整備、排水設備の機能向上等のハード整備を推進していく。 ■ 水害の発生に備えて適切な避難行動をとることができるように、自助の意識の啓発強化を図る。 ■ 避難所開設にかかる「手順書」の作成を進めるとともに、避難所を適切に開設・運営することができるよう、手順書に基づいた訓練を実施する。 ■ 近隣への避難の呼びかけなど地域を核とした避難行動が広がるように、コミュニティタイムライン（事前防災行動計画）の策定を促進していく。
現 状		■ 区では、道路冠水によって自動車の水没する危険性のあるアンダーパスなどについて、排水ポンプや路面冠水自動検知装置、通行止め電光掲示板等を設置して、集中豪雨による都市型水害に備えている。 ■ 区民の水害に対する理解を深め円滑な避難行動につなげるため、洪水ハザードマップの配布や解説動画の配信により、家庭内でのタイムライン作成や地域におけるコミュニティタイムライン策定の必要性について啓発活動を行っている。 ■ 避難所ごとに「手順書」の整備を進め、それに基づいた訓練を実施している。
課 題		■ 令和元年台風第19号を経験し、ハード・ソフトともにさらなる安全対策が求められているが、大規模なハード整備には時間が掛かる。 ■ 令和元年度の世論調査では、洪水ハザードマップを見たことがない区民が約20%、自宅周辺の状況を理解していない区民が約60%いるなど、区民の水害意識を早急に高める必要がある。 ■ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた「3密」対策のため、避難所における受入可能人員が不足することから、リスクや被害状況に応じた分散避難の考え方を区民に周知する必要がある。
方 針		■ 堤防の強化や一時貯留施設の早期整備、下水道の排水能力向上などについて、河川や下水道の管理者である国、東京都へ要望していく。 ■ アンダーパス等、集中豪雨時等に冠水のおそれがある箇所の安全設備の維持管理や設備更新を進めていく。 ■ 区民に対し、地域の浸水リスクを啓発するとともに、避難所における新型コロナウイルス感染症対策のカギとなる「分散避難」についても広く区民に周知し、意識変容につなげていく。 ■ 水害時に避難所を迅速に開設できるよう、避難施設ごとの開設手順書の作成を進めていく。 ■ 浸水リスクが高く、対策が急がれる地域のコミュニティタイムライン策定を支援していく。 ■ 民生委員による避難行動要支援者の支援活動は、これまでは主として震災発生時の安否確認を想定してきたため、今後、水害時における自ら避難することが困難な方の円滑な避難を行うことのできる仕組みづくりを早急に整備していく。
担 当 課 名	防・災害対策課（とりまとめ）	
電 話 番 号	03-3880-5836	E-mail saitai@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の 取 組 み	コミュニティタイムラインの策定（事前防災行動計画）を区民、町会・自治会と共同で策定していくことにより、水害発生時に適切な行動が取れるよう協働をしていく。また、水害発生時に自力で避難することが難しい避難行動要支援者に向けた「個別避難計画」を福祉管理課主導で策定していく。 春の水防訓練や秋の防災訓練においては、都市建設部都市建設課や災害時の協定を締結している民間事業者等とともに、災害に備えた訓練を行っている。また、台風等の大雨時には、都市建設部全所属で水防活動を行い、危機管理部災害対策課も連携して区民生活の安全に努めている。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	【目標】11住み続けられるまちづくりを【ターゲット】11.5 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。【関連する理由】事前に準備し適切な避難行動をとること。また、閉開庁に関わらず、気象の動向やタイムラインに基づく河川管理者からの情報に注視するとともに河川巡視や水位観測を行うことで水害による被害を軽減することにつながる。【評価】令和元年台風第19号の課題を踏まえ、順次避難所運営手順書を整備した。また、避難所に派遣する職員と避難所運営会議役員との顔合わせや連絡訓練などできる訓練を行ってきた。水害防止については、荒川架橋付近で実践を想定した水防訓練を実施した。	
備 考	■ 指標(2)について、足立区洪水ハザードマップから足立区洪水・内水・高潮ハザードマップへ名称変更。 ■ 指標(5)(6)について、訓練実施回数は策定済地区数である実態に合わせ、コミュニティタイムラインは毎年度1地区策定予定であるため、ともに令和6年度から最終目標値を下方修正した（R6=11→5）。	

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	水害のおそれがある際に避難所以外で避難する場所を事前に決めている区民の割合									
	定義等	世論調査で「河川がはん濫する恐れがある場合、避難する場所を事前に決めている」と答えた区民の割合									
	単 位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目 標 値		-		65		65		75		-
	実 績 値		61		57		52.4		71.6		R6 75
指標 (2)	達 成 率		0%	81%	88%	76%	81%	70%	95%	95%	-
	指標名	「『足立区洪水・内水・高潮ハザードマップ』を見たことがあり、自宅周辺の状況を理解した」と回答した区民の割合									
	定義等	世論調査で「洪水・内水・高潮ハザードマップ」を見たことがあり、自宅周辺の状況を理解した」と答えた区民の割合									
	単 位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目 標 値		-		30		40		50		-
指標 (3)	実 績 値		28.7		33.3		32		31.1		R6 50
	達 成 率		0%	57%	111%	67%	80%	64%	62%	62%	-
	指標名	避難所開設時の「手順書」に基づいた開設訓練を実施した避難所数									
	定義等	「水害時避難所運営手順書」に基づいた水害時避難所の開設訓練を実施した避難所の数									
	単 位	避難所数	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
指標 (4)	目 標 値		76		80		75		164		-
	実 績 値		14		27		72		82		R6 164
	達 成 率		18%	9%	34%	16%	96%	44%	50%	50%	-
	指標名	避難所開設時の「手順書」を作成済みの避難所数									
	定義等	施設ごとの「水害時避難所運営手順書」を作成した避難所の数									
指標 (5)	単 位	避難所数	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目 標 値		165		162		164		164		-
	実 績 値		141		142		142		142		R6 164
	達 成 率		85%	86%	88%	87%	87%	87%	87%	87%	-
	指標名	コミュニティタイムラインに基づいた避難訓練を実施した地区数									
指標 (6)	定義等	コミュニティタイムライン（事前防災行動計画）に基づいた訓練実施地区数									
	単 位	地区数	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目 標 値		4		4		5		5		-
	実 績 値		2		4		0		1		R6 5
	達 成 率		50%	40%	100%	80%	0%	0%	20%	20%	-
指標 (7)	指標名	コミュニティタイムライン策定地区数									
	定義等	コミュニティタイムライン（事前防災行動計画）策定地区数									
	単 位	地区数	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目 標 値		4		4		5		5		-
	実 績 値		2		4		4		5		R6 5
指標 (8)	達 成 率		50%	40%	100%	80%	80%	80%	100%	100%	-

単位：千円

3 投入コスト

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	365,308	421,353	513,062	959,619	
人件費	203,406	185,186	200,744	200,927	
総事業費	568,714	606,539	713,806	1,160,546	
前年比(金額)	74,077	37,825	107,267	446,740	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標（１）】目標を下回った。世論調査の質問項目について、令和５年度は第１問目に「河川が氾濫する恐れがある場合、避難する場所を事前に決めているか」の質問をした後、第２問目で「避難する場所はどこか」を質問していたことに対し、令和６年度は「河川が氾濫する恐れがある場合、どこに避難するか」と１問のみで回答を求めている。回答方法が若干変更したことにより、その実績値は大幅に向上しているが、「避難所へ避難する」という回答だけを抜粋すると、令和５年度は２３．２％だったことに対し、令和６年度は２２．７％のため、避難所以外への避難方法を検討している区民の割合が向上していることが確認できる。

【指標（２）】目標を下回った。転入者向けに「洪水・内水・高潮ハザードマップ」を配布した。また、アリオ西新井の防災フェアでは、水害に特化した普及啓発を実施しており、区内の浸水想定区域図を掲示したほか、浸水深表示をイベント会場に掲示することで、西新井周辺の浸水状況の理解促進に努めた。

【指標（３）】目標を下回ったが、令和５年度から１０件増加している。避難所運営支援員を増員したことで、避難所運営組織へ積極的な支援が行えており、訓練への参加者数においては、令和５年度は６，４４７人に対し、令和６年度は７，７０２人と大幅に増加している。

【指標（４）】目標を下回った。第一次避難所である区内の小・中学校の手順書は完成しており、手順書をもとにした訓練の実施ができているが、広域避難先施設や新たに協定を結んだ施設への手順書が未着手である。

【指標（５）】目標を下回った。新たにコミュニティタイムラインを策定した新田地区を対象に訓練を実施したほか、２回のワークショップを実施した。

【指標（６）】目標を達成した。新たに新田地区のコミュニティタイムラインを策定した。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標（１）】出水期前にあだち広報で周知を図るとともに、水防訓練等で水害に関しての関心を広く集めていく。

【指標（２）】転入者への「洪水・内水・高潮ハザードマップ」の配布を継続するほか、出水期前にあだち広報で周知を図るとともに、アリオ西新井での防災フェア等での普及啓発を継続して実施し、自宅周辺の浸水リスクについての周知を行う。

【指標（３）】令和７年度は、避難所運営支援係が新設されたほか、避難所運営支援員も増加している。各避難所運営会議に対し、避難所の開設・運営に焦点を当てた実践的な訓練の実施を呼びかけていく。

【指標（４）】新たに協定を締結した避難先については、現地確認の実施とともに、手順書の作成を行う。既に手順書作成済みの小・中学校においても、現地確認及び訓練をもとに、その内容の更新を行っていく。

【指標（５）】コミュニティタイムライン策定済み地区を対象に、その実効性を高められるよう、避難までの行動を確認するための訓練を提案する。また、コミュニティタイムラインの認知度向上のための普及啓発もあわせて行っていく。

【指標（６）】新たに荒川沿岸の中央南地区にて、コミュニティタイムライン策定の支援を行い、策定地区数の増を図る。また、令和６年度に作成した「コミュニティタイムライン策定の手引き」を用いて、策定希望のある町会・自治会への支援を行う。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3896	水害対策事業	18,833	55,612	74,445	改善・変更	都市建設課	A
3897	土木事務一般管理事務	18,241	65,943	84,184	現状維持	都市建設課	B
3901	災害抑制工事事業	0	4,305	4,305	現状維持	都市建設課	A
3954	排水場の維持管理事業	69,942	27,717	97,659	現状維持	道・安全設備課	B
4514	河川の整備事業	828,403	36,158	864,561	現状維持	道・道路整備課	B
5660	河川の整備事業	0	8,609	8,609	現状維持	都市建設課	A
21873	排水場・水門の整備事業	24,200	2,583	26,783	現状維持	道・安全設備課	B
合計 7 事業		959,619	200,927	1,160,546			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価	

6 区民評価委員会一最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

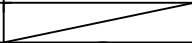
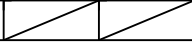
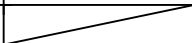
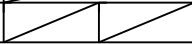
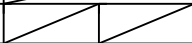
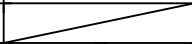
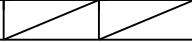
足立区 令和7年度施策評価調書(令和6年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施 策 群 名	10	便利で快適な道路・交通網をつくる
施 策 名	10.1	スムーズに移動できる交通環境の整備
施策の方向 (目 標)		■ 便利で快適な交通環境の実現を目指し、まちづくりと連携し、鉄道やバス路線網の充実を図る。 ■ 安全で快適な交通環境の実現を目指し、都市計画道路等の用地取得を進め、都市計画道路等の整備を推進する。
現 状		■ これまで交通空白地域の解消に取組み、94.3%まで達成していたが、交通空白地域に住む区民の「移動に関する不便感」は、必ずしも非交通空白地域に住む区民よりも高い状況でないことが平成29年に実施した「交通に関する区民意識調査」で判明した。 ■ 令和6年度末現在、都市計画道路の事業完了整備率は78%である。
課 題		■ 交通不便地域の解消に向け、地域のニーズに沿った交通手段導入に向けた検討が必要になっている。 ■ 都市計画道路は、災害時の避難経路及び延焼遮断帯としての機能を有しているため、特に木造住宅密集地域での整備を進めていく必要がある。
方 針		■ 交通不便地域を解消するバスやバス以外の多様な交通手段の導入を順次進めていく。 ■ 都市計画道路の整備は、震災時に家屋の火災や倒壊危険度が高い地域を含む路線と、交通ネットワークの向上に寄与する路線を優先して用地取得を進めていく。
担 当 課 名	都市建設部・交通対策課（取りまとめ）	
電 話 番 号	03-3880-5912	E-mail koutuu@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の 取 組 み	令和6年6月より入谷・鹿浜地区で「デマンド交通実証実験」を開始した。 都市計画道路の整備は、地域住民や地権者への事業に対する理解と協力が不可欠であり、地元説明会やまちづくり協議会等を通して今後も事業説明や情報提供を行っていく。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との関 連及び評価	【目標】住み続けられるまちづくりを 【ターゲット】11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。 【関連する理由】交通不便地域の解消に向け、新たな交通手段を導入することや交通ネットワークの向上に寄与する路線を優先して用地取得を進めることは、SDGsターゲット11.2に寄与する。 【評価】令和6年6月より開始した「デマンド交通実証実験」は、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスの提供に寄与するものである。	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	交通不便地域の解消に資する交通手段導入数												
	定義等	交通不便地域への新規交通手段導入数（社会実験バス含む）												
	単 位	数	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		目 標 値	
	目 標 値		1		0		0		1		-		R6	1
	実 績 値		1		0		0		1					
指標 (2)	達 成 率		100%	100%	0%	0%	0%	0%	100%	100%				-
	指標名	交通手段導入に関する地域公共交通会議等の開催回数（累計）												
	定義等	地域公共交通検討会及び足立区地域公共交通会議の開催回数												
	単 位	回	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		目 標 値	
	目 標 値		5		9		14		20		-		R6	20
実 績 値		7		12		15		19						
指標 (3)	達 成 率		140%	35%	133%	60%	107%	75%	95%	95%				-
	指標名	区内の都市計画道路整備延長の割合												
	定義等	都市計画道路の事業完了整備割合（区内総延長161km）												
	単 位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		目 標 値	
	目 標 値		81		81		81		82		-		R6	82
実 績 値		78		78		78		78						
指標 (4)	達 成 率		96%	95%	96%	95%	96%	95%	95%	95%				-
	指標名	優先整備路線（区施行）等に必要な用地取得面積を100とした場合の累計取得率												
	定義等	用地取得面積を100とした場合の累計取得面積率												
	単 位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		目 標 値	
	目 標 値		49		51		53		59		-		R6	59
実 績 値		48		50		46		48						
指標 (5)	達 成 率		98%	81%	98%	85%	87%	78%	81%	81%				-
	指標名													
	定義等													
	単 位		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		目 標 値	
	目 標 値												R6	
実 績 値														
指標 (6)	達 成 率													
	指標名													
	定義等													
	単 位		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		目 標 値	
	目 標 値												R6	
実 績 値														
指標 (7)	達 成 率													

単位：千円

3 投入コスト	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	1,187,665	6,513,713	1,854,967	2,892,255	
人件費	170,405	185,140	196,802	229,841	
総事業費	1,358,070	6,698,853	2,051,769	3,122,096	
前年比(金額)	△210,574	5,340,783	△4,647,084	1,070,327	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

1) 施策の達成状況とその原因の分析

指標１ 令和６年６月より、入谷・鹿浜地区で「デマンド交通実証実験」を開始した。

指標２ 足立区地域公共交通活性化協議会を４回開催し、協議会での議決を経て、令和７年３月に「足立区地域公共交通計画」を策定した。

指標３ 事業完了予定の都施行路線、補助第１３８号線（中央本町地区）、補助第１３８号線（興野地区）の事業期間の延伸により、今年度の完了とならず、実績があがらなかった。

指標４ 令和６年度の用地取得は概ね予定通り進んだ。新たに事業認可を取得した補助第１３８号線（江北地区）を分母に入れず、実績となる分子にいった場合は５４％となる。また、新たな事業認可で分母となる用地取得が増えると実績が下がることとなる。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

年に１回程度、足立区地域公共交通活性化協議会を開催し、計画に位置付ける取組みの推進や評価を行っていく。

都市計画道路は、災害時の避難路、延焼遮断帯として機能することから、地域住民の関心や期待は非常に高く交通網形成への貢献度も高いため、都と連携して早期整備を進める。

区が施行する補助第１３８号線その２工区が令和７年度に開通する。今後、補助第２５６号線及び区画街路９号線、補助第１３８号線江北地区の用地買収を着実に推進していく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
3905	交通施策推進事務	20,138	17,218	37,356	現状維持	交通対策課	A
3908	交通施設の整備・改善事業	56,261	9,556	65,817	拡充	交通対策課	A
3934	道路の新設事業	1,923,651	98,796	2,022,447	現状維持	道・道路整備課	A
3935	新設道路整備の事務	23,673	31,715	55,388	現状維持	道・道路整備課	B
15263	都市計画道路用地取得事務	123,670	18,405	142,075	拡充	道・道路整備課	A
22144	鉄道駅ホームドア等整備事業	226,556	8,609	235,165	現状維持	都市建設課	A
22786	コミュニティバスはるかぜ車両等購入費補助金交付事業	0	861	861	現状維持	交通対策課	A
23805	持続可能なコミュニティバスはるかぜ路線維持事業	503,945	17,218	521,163	現状維持	交通対策課	A
23807	多様な交通推進事業	4,862	25,827	30,689	現状維持	交通対策課	A
24178	交通安全施設の整備事業	9,499	1,636	11,135	現状維持	道・道路維持課	B
合計 10 事業		2,892,255	229,841	3,122,096			

5 庁内評価委員会－2次評価

市内評価委員会の評価	

6 区民評価委員会一最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

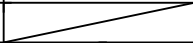
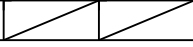
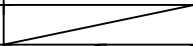
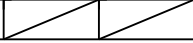
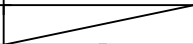
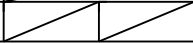
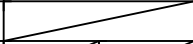
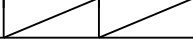
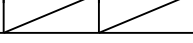
評價項目與結果

足立区 令和7年度施策評価調書(令和6年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施 策 群 名	10	便利で快適な道路・交通網をつくる
施 策 名	10.2	安全に利用できる道路環境の整備
施策の方向 (目 標)		■ 安全で良好な道路環境を形成し、道路の機能に起因した事故発生件数の減少を図る。 ■ 交通安全意識の普及啓発活動を推進し、交通事故発生件数の減少を図る。
現 状		■ 5年に1度実施する橋りょう等の定期点検のほか、道路パトロール、路面下空洞調査、路面性状調査を実施して道路の状態を把握し計画的に補修を行っている。 ■ ユニバーサルデザインに基づく歩行空間のバリアフリー化を進めている。 ■ 防災機能の強化、安全な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を図るため、無電柱化事業を進めている。 ■ 区内交通事故死傷者数は、平成29年より2,000人を下回っていたが、令和4年、令和5年は2,000人を上回ったものの、令和6年は1,879人と再度2,000人を下回った。
課 題		■ 経年劣化により老朽化が進んだガードパイプ等の道路付属物を計画的に改修していく必要がある。 ■ まちづくりと連携してバリアフリー化を進めており、これまで比較的点的な整備を行ってきたことから、現状達成度が低くなっている。 ■ エリアデザインの推進に伴い、防災機能の強化や安全な歩行空間の確保が求められ、無電柱化計画路線を追加したため、さらなる整備の推進が必要である。 ■ 高齢者や自転車が関与する事故が多いこと、就労世代に対する交通安全意識の普及啓発活動の機会が少ないことなどの課題があり、対応が求められている。
方 針		■ 道路の劣化や損傷等を未然に防ぐ計画的な道路維持管理を行っていくために、引き続き定期点検、道路調査を実施していくとともに、老朽化した道路付属物の更新を効率的に進める。 ■ 令和3年度から着手した竹ノ塚駅周辺のまちづくりに伴う面的な整備を行うことで、バリアフリー化を大きく進めていく。 ■ 利用しやすい安全な道路を整備するため、「足立区無電柱化推進計画」に基づき、引き続き道路の無電柱化を推進していく。 ■ 自転車保険加入義務化や自転車用ヘルメットの着用努力義務化についての周知、ターゲットを絞った各種啓発活動を継続的にを行い、特に自転車・歩行者が関与する交通事故死傷者数の減少にさらに取組んでいく。就労世代に対する交通安全の啓発としては、街頭活動や各種イベントを通じて、周知徹底を図っていく。
担 当 課 名	道・道路維持課（取りまとめ）	
電 話 番 号	03-3880-5008	E-mail d-iji@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の 取 組 み	保育園・幼稚園等、小・中学校、都立高校、住区センター等で、区内四警察署とともに、幅広い年齢層に対して、各種啓発活動を継続的に実施する。小学校での自転車教室では、PTAとも連携し、家庭でも交通安全意識の啓発ができるよう促す。なお、学校等で死角体験や内輪差に関する普及啓発を行うためトラック協会等と連携する。また、自転車用ヘルメット補助制度の創設に伴い、区内自転車販売店に協力を促していく。区イベントでの自転車シミュレータ体験事業についても、委託事業者だけでなく区内警察署にも協力を促す。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との 関連及び評価	【目標】3すべての人に健康と福祉を【ターゲット】3.6 2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。【関連する理由】幅広い年齢層に対し、交通安全意識の普及啓発活動を推進していくことで、区内の交通事故発生件数の減少につながる。また、自転車用ヘルメットの着用努力義務化と補助制度について周知していくことで、死亡・重傷事故の件数の減少につながる。【評価】死亡事故・重傷事故件数の減少のために、自転車用ヘルメットの補助制度によりヘルメットの着用を促した。【目標】11住み続けられるまちづくりを【ターゲット】11.5 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。【関連する理由】無電柱化を進めることにより防災力強化につながる。【評価】補助第255号線の基本設計が完了した。	
備 考		

2 施策指標 ※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	道路損傷等による事故発生件数（区道）											
	定義等	道路損傷等による事故発生件数の減少は、道路が安全な状態であることを表すため。 ※低減目標											
	単 位	件	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目 標 値	
	目 標 値		0		0		0		0		-		
	実 績 値		2		2		1		0			R6	0
指標 (2)	達 成 率		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%			-
	指標名	平成29年度以降にバリアフリーに対応した整備を行った歩道の累計延長											
	定義等	安全に利用できる道路環境整備の状況を測ることができるため。											
	単 位	m	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目 標 値	
	目 標 値		2,350		2,900		3,450		4,000		-		
指標 (3)	実 績 値		2,430		3,040		3,657		4,822			R6	4,000
	達 成 率		103%	61%	105%	76%	106%	91%	121%	121%			-
	指標名	足立区無電柱化計画路線における整備着手率											
	定義等	防災力強化と良好な都市景観に寄与する道路の整備状況を測ることができるため。											
	単 位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目 標 値	
指標 (4)	目 標 値		19.7		21.1		22.5		23.8		-		
	実 績 値		18.2		18.2		19		19			R6	23.8
	達 成 率		92%	76%	86%	76%	84%	80%	80%	80%			-
	指標名	交通事故死傷者数											
	定義等	負傷者数・死亡者数の合計 ※低減目標											
指標 (5)	単 位	人	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目 標 値	
	目 標 値		1,400		1,300		1,200		1,100		-		
	実 績 値		1,803		2,011		2,075		1,879			R6	1,100
	達 成 率		78%	61%	65%	55%	58%	53%	59%	59%			-
	指標名	スタントマンを活用した体験型交通安全教室参加人数、自転車教室参加人数、保育園等交通安全教室参加人数											
指標 (6)	定義等	各種交通安全教室の参加人数の合計											
	単 位	人	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目 標 値	
	目 標 値		23,000		23,000		24,000		25,000		-		
	実 績 値		17,610		20,932		22,960		22,693			R6	25,000
	達 成 率		77%	70%	91%	84%	96%	92%	91%	91%			-
指標 (7)	指標名												
	定義等												
	単 位		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目 標 値	
	目 標 値												
	実 績 値											R6	
指標 (8)	達 成 率												

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

1) 施策の達成状況とその原因の分析

- 指標１ 巡回点検等を通じて道路の状態を適宜確認し、安全性を損なう施設の劣化や不具合等が生じるなど事故の発生が懸念される場合には迅速に補修等を行うなどして、道路損傷等による事故の発生を防ぐことができた。
- 指標２ 花畑地区周辺ＵＤ道路改良工事、区画街路第14号線街路部整備工事及び補助第138号線その2工区道路整備工事等が完了し、目標値を上回ることができた。
- 指標３ 五反野地区の無電柱化事業は、輻輳する地下埋設物の把握が困難であり、着手までの準備（水路撤去等）に時間を要しているが、事業は着実に進んでいる。また、都市計画道路については、補助第255号線の基本設計が完了した。
- 指標４ 交通事故死傷者数は、３年ぶりに2,000人を下回ったが、目標値に達することはできなかった。
- 指標５ 小学生向け自転車教室は全67校で開催することができた。トラック協会による死角体験や内輪差に関する普及啓発については、雨天中止が多く４校のみの実施となった。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

道路の機能を保全し、安全・安心な通行空間を提供するため、日頃から道路の状態を把握するとともに迅速な対応を心掛け、令和６年度は、道路損傷等に伴う事故の発生を未然に防ぐことができた。一方で、令和７年１月に発生した八潮市の道路陥没など、インフラ施設に関わる事故が一層懸念されることから、引き続き、路面下空洞化調査や道路施設点検を定期的実施し、適切な管理に努めていく。また、歩行空間のバリアフリー化や無電柱化による防災力の強化を推進し、良好な道路環境の形成を図る。

交通事故死傷者数は３年ぶりに2,000人を下回った。これまでの各種交通安全教室に加え、自転車シミュレータ体験、トラックによる内輪差や死角体験、自転車ヘルメットの補助制度の周知、自転車啓発チームによる自転車のルール・マナー啓発事業など様々な角度から交通安全の普及啓発を行っていく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果							
事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
3911	道路台帳整備事業	160,075	248,432	408,507	現状維持	道・道路管理課	B
3912	道路・水路の占用事務	6,581	94,006	100,587	現状維持	道・道路管理課	A
3913	屋外広告物事務	5,130	21,176	26,306	現状維持	道・道路管理課	B
3915	道路の不正使用等に対する指導事業	7,525	46,310	53,835	現状維持	道・道路管理課	B
3946	道路の維持事業	1,708,038	246,543	1,954,581	現状維持	道・道路維持課	B
3947	道路一般管理事務	26,561	22,898	49,459	現状維持	道・道路維持課	B
3949	道路の改良事業	1,141,946	80,925	1,222,871	現状維持	道・道路整備課	A
3951	交通安全施設の維持事業	147,210	38,906	186,116	現状維持	道・道路維持課	B
3952	舗装の改修事業	169,953	1,722	171,675	現状維持	道・道路維持課	B
3953	私道整備助成事業	81,873	10,588	92,461	現状維持	道・道路管理課	B
18647	交通安全の普及啓発事業	38,664	50,961	89,625	拡充	交通対策課	A
20762	街路灯の維持事業	376,045	34,436	410,481	現状維持	道・安全設備課	A
20770	街路灯の新設及び改修事業	896,480	51,654	948,134	現状維持	道・安全設備課	A
20776	防犯灯助成事業	48,605	11,449	60,054	改善・変更	道・道路管理課	B
22348	道路の改良事業	76,133	2,583	78,716	現状維持	道・安全設備課	B
23162	道路の設備維持事業	34,169	2,583	36,752	拡充	道・安全設備課	B
23429	都市建設関係施設改修事業	4,900	2,583	7,483	現状維持	道・道路維持課	B
合計 17 事業		4,929,888	967,755	5,897,643			

5 庁内評価委員会－２次評価

庁内評価委員会の評価

6 区民評価委員会－最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和7年度施策評価調書(令和6年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施 策 群 名	11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める
施 策 名	11.1	良好な景観の形成と快適なまちづくりの推進
施策の方向 (目 標)	■ 良好な景観を形成するため、景観法による届出を通じて、建築物等や屋外広告物の規制・誘導を行うとともに、地域住民の景観形成の機運を高める活動を推進していく。 ■ 区民及び事業者との協働・協創により、地域の特性を活かしたまちのルールを策定することで、良好な景観の形成と快適なまちづくりを推進していく。	
現 状	■ 個々の建築物の形態意匠、色彩等の質を高め、周辺とのつながりやまとまりに配慮した良好な景観の形成を図るため、届出や事前協議を通じた建築物や屋外広告物等の規制・誘導を行っている。 ■ 「足立区都市計画マスタープラン」に基づく、用途地域や地区計画等の規制・誘導による土地利用施策、木造住宅密集市街地における新たな防火規制の指定、市街地開発事業等を区民及び事業者など様々な主体との協働・協創により着実に進めている。	
課 題	■ 様々な主体が日常の身近な景観に関心を持ち、良好な景観を維持・創造していくための働きかけが必要である。また、景観形成地区と特別景観形成地区の良好なまち並み保全のための景観誘導に取り組む必要がある。 ■ 引き続き用途地域や地区計画等に基づく規制・誘導を実施することで、良好な市街地を形成していく必要がある。	
方 針	■ 景観法に基づく届出を通じて、建築物や屋外広告物の規制・誘導を行うことに加えて、その履行状況を完了届出により確認することで、良好な景観を形成していく。 ■ 景観形成地区の地域住民の良好な景観形成に関する機運を醸成するため、ワークショップなど、具体的な景観ルールづくりに向けた取り組みを推進していく。 ■ 様々な主体との協働・協創により、地域の特性を活かしたまちのルールを策定し規制・誘導を行うことで、良好な市街地を形成し、快適なまちづくりを推進していく。	
担 当 課 名	都市建設課（取りまとめ）	
電 話 番 号	03-3880-5280	E-mail tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の 取 組 み	■ 第二次景観計画に基づく「足立まちの風景資産」について、“足立らしい風景”を区民を問わず広く募集し、その結果をとりまとめた投票を行うことで、景観資源の重要性の認識を共有している。また、それにあわせてまち歩きやワークショップを実施するなど、足立区の魅力ある景観を区の内外へ発信することにより、景観施策への参加意欲を高めていく。こうした取り組みを通じて、区民、事業者、区の協働・協創による景観まちづくりを推進していく。 ■ エリアデザイン計画の推進など、庁内及び地元まちづくり協議会やまちづくり推進委員会と連携しながら、まちづくりを進めている。さらに区民・地域・各種団体などが一体となって地域課題解決に向けた取り組みができるよう都市計画マスタープランに基づく、協働・協創によるまちづくりに取り組んでいく。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との関 連及び評価	【目標】11 住み続けられるまちづくりを【ターゲット】11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。【関連する理由】都市計画マスタープランに掲げる3つの柱は、安心して住み続けられるまちづくりにつながる。【評価】庁内、区民、事業者などと連携し、まちづくりを進めることができた。引き続き安全で活力と魅力あふれるまちの実現に取り組んでいく。 【目標】17 パートナリプで目標を達成しよう【ターゲット】17.17 様々なパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。【関連する理由】都市計画マスタープランに掲げている「協働・協創によるまちづくり」は区民・地域・各種団体などとのパートナーシップの推進につながる。【評価】まちづくり協議会やまちづくり推進委員と連携して、まちづくりを進めることができた。	
備 考		

2 施策指標 ※達成率＝左欄:当該年度目標値に対する達成率 右欄:R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	「景観・街並みが良好である」と思う区民の割合									
	定義等	世論調査で「景観・街並みが良好である」と答えた区民の割合									
	単 位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目 標 値		48		49		49		50		-
	実 績 値		53.1		53.4		50.2		56.1		R6 50
指標 (2)	達 成 率		111%	106%	109%	107%	102%	100%	112%	112%	-
	指標名	景観の届出の内容が反映された完了届出割合									
	定義等	各年度における景観法届出件数に対する完了届出の割合									
	単 位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目 標 値		64		68		72		75		-
指標 (3)	実 績 値		78.1		71.2		72.1		62.1		R6 75
	達 成 率		122%	104%	105%	95%	100%	96%	83%	83%	-
	指標名	まち歩き、ワークショップ等の開催回数（累計）									
	定義等	景観資源の発掘や景観重要建造物の指定等に向けた、まち歩きやワークショップの開催回数									
	単 位	回	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
指標 (4)	目 標 値		1		2		3		4		-
	実 績 値		0		0		3		4		R6 4
	達 成 率		0%	0%	0%	0%	100%	75%	100%	100%	-
	指標名	地域の特性を活かした協働・協創による地区計画等の策定の面積割合									
	定義等	市街化区域に対する地区計画等の策定面積割合									
指標 (5)	単 位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目 標 値		32.8		33.2		33.6		34		-
	実 績 値		32.4		32.6		32.7		32.8		R6 34
	達 成 率		99%	95%	98%	96%	97%	96%	96%	96%	-
	指標名										
指標 (6)	定義等										
	単 位		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目 標 値										-
	実 績 値										R6
	達 成 率										-

単位:千円

3 投入コスト	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	207,003	30,712	45,118	41,151	
人件費	159,993	120,069	116,745	120,022	
総事業費	366,996	150,781	161,863	161,173	
前年比(金額)	△1,590,020	△216,215	11,082	△690	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

1) 施策の達成状況とその原因の分析

- (1) 指標１は、前年度の実績値を上回り、目標値を達成することができた。「足立まちの風景資産」についての募集や投票において、これまで以上に広く周知活動ができたこと、SNSによる情報発信回数を増やしたこともあり、区民の景観に関する意識が高くなったと考えられる。
- (2) 指標２は、目標を達成することができなかった。届出に関する問い合わせがあった際や届出を受理した際に、足立区景観条例により完了届出が義務化されている旨を周知しているものの、積極的な声かけや周知が足りなかったと考えられる。
- (3) 指標３は、区民が身近にある景観資源に対する認識を高める機会としてまち歩き・ワークショップを令和３年度より計画していたが、新型コロナウイルスによる行動制限等により中止していた。令和５年度はそれらがなくなったことから、３回開催することができ、令和６年度は予定通り１回開催することができた。
- (4) 指標４は、目標値は達成できなかったが、六木一丁目地区（約5.5ha）の1地区で新規に地区計画を策定した。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

- (1) 指標１について、令和７年５月に「足立まちの風景資産」選定後、結果発表の情報発信をすることで、足立区の景観に多くの関心を集められるように工夫する。「足立まちの風景資産」の地図作成や令和８年度の「足立まちの風景資産」追加募集に向けて、景観形成に関する普及啓発を推進していく。
- (2) 指標２について、景観の質を高める規制誘導を行うため、建築計画の届出内容が着実に実行されていることを確認・把握していく。区民や事業者に完了届出の義務について周知する方法を工夫し、強化していく。
- (3) 指標３について、選定された「足立まちの風景資産」のパネル展の開催やそれを巡るまち歩きを行うことにより、景観施策への参加意欲を高めていく。
- (4) 指標４について、まちづくり協議会やアンケート調査等を通じて地域の意向を把握しながら、東京都の協力のもと地区計画等を策定することで、区内各地区における（エリアデザイン計画の区域、防災まちづくりの推進地区、都営住宅建替え事業地区等）協働・協創によるまちづくりを推進していく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
3549	土地取引適正化事務	151	861	1,012	現状維持	資産管理課	B
3937	土地区画整理事業	268	28,439	28,707	縮小	道・道路整備課	A
3962	用途地域見直し事務	34,884	43,045	77,929	現状維持	都市建設課	A
3964	景観形成の推進事業	2,898	38,741	41,639	現状維持	都市建設課	A
12392	公共事業に伴う融資あっせん・利子補給事業	158	4,631	4,789	縮小	道・道路整備課	B
22759	サインの整備事業	2,792	4,305	7,097	現状維持	都市建設課	A
合計 6 事業		41,151	120,022	161,173			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価	

6 区民評価委員会一最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和7年度施策評価調書(令和6年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施 策 群 名	11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める
施 策 名	11.2	エリアデザイン計画の推進による拠点開発の展開
施策の方向 (目 標)		■エリアデザイン計画に基づき大学や病院などの拠点及び周辺環境を整備することにより、各エリアの魅力を高めることでイメージアップを図り、区内外から住みたくなる、訪れたくなるまちづくりを推進する。
現 状		■エリアデザインにより、江北エリアの東京女子医科大学附属足立医療センター開院及び周辺の施設・基盤の整備、花畑エリアの文教大学東京あだちキャンパスの開設、人道橋（花瀬橋）及び親水拠点等の周辺環境整備、竹の塚エリアの鉄道高架化、六町エリアの安全安心ステーションの開設など、地域をリードするプロジェクトが完了した。 ■その他のエリアデザインとして、西新井エリアの西新井駅西口駅前広場・西新井公園の整備、都営梅田八丁目アパート創出用地に新しいコンセプトの図書館整備、北千住エリアの駅東口や千住大川端の市街地開発、千住大橋駅前用地の活用事業、綾瀬・北綾瀬エリアの駅前の交通広場整備及び民間開発の誘導、竹ノ塚駅周辺の鉄道高架化後のまちづくりなど、まちの魅力を高める事業に取り組んでいる。 ■その他の地域では、土地利用転換や都市計画事業の進捗に伴い、安心・安全なまちづくりに取り組んでいる。
課 題		■拠点開発を進める場合、区による開発に頼ることなく、地域活性化の起爆剤となる民間企業を誘導する手法の検討が必要である。 ■エリアデザインを計画的かつ着実に進めるため、各事業の調整やスケジュール整理など、遅滞なくプロジェクトを進める必要がある。 ■各地区の事業化にあたっては区民等の意見も十分に考慮して進めていくことが必要である。 ■区内の開発状況に目を配り、地区の状況に応じた手法でまちづくりを行う必要がある。
方 針		■エリアデザイン計画を策定する中で、進めるべき拠点開発方針を定め、それに伴う周辺環境整備の方向性を決定する。 ■拠点開発を進めるにあたっては、各エリアの特徴やそのエリアに必要な機能を担うことができる民間企業を誘導し、区と民間が協働して開発手法などを検討・整備していく。
担 当 課 名	まちづくり課（取りまとめ）	
電 話 番 号	03-3880-5933	E-mail machi@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の 取 組 み	各地区における駅前広場等の拠点整備は地域のまちづくり協議会等とともに協働によるまちづくりを進めている。竹の塚エリアでは、UR都市機構主導によるタウンマネジメントなど、協創のプラットフォームづくりに取り組んでいる。	
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との関 連及び評価	【目標】11住み続けられるまちづくりを 【ターゲット】11.7 2030年までに、女性、子ども、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。 【関連する理由】本施策では、各エリアの拠点や周辺地区環境を整備し、緑や公共スペースの創出とともに、まちへのアクセス性向上に寄与する事業に取り組んでいるため。 【評価（進捗状況）】駅前広場やUR敷地内の空地等の計画づくりに関係機関と連携して取り組んでおり、順調に進捗している。	
備 考		

2 施策指標 ※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	エリアデザイン地域内で「暮らしやすい」と感じている区民の割合									
	定義等	世論調査で「エリアデザイン地域内」に住む住民のうち、「暮らしやすい」と答えた区民の割合									
	単 位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目 標 値		85.7		87.1		88.5		90		目 標 値
	実 績 値		87.6		87.6		86.3		88.3		R6 90
指標 (2)	達 成 率		102%	97%	101%	97%	98%	96%	98%	98%	-
	指標名	エリアデザイン地域内で「区に誇りを持っている」と感じている区民の割合									
	定義等	世論調査で「エリアデザイン地域内」に住む住民のうち、「区に誇りを持っている」と答えた区民の割合									
	単 位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目 標 値		57.22		59.28		61.34		63.4		目 標 値
指標 (3)	実 績 値		45.6		44.2		38.9		45		R6 63.4
	達 成 率		80%	72%	75%	70%	63%	61%	71%	71%	-
	指標名	エリアデザイン地域内で「区を人に勧めたい」と感じている区民の割合									
	定義等	世論調査で「エリアデザイン地域内」に住む住民のうち、「区を人に勧めたい」と答えた区民の割合									
	単 位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
指標 (4)	目 標 値		56.38		58.52		60.66		62.8		目 標 値
	実 績 値		44.7		44.5		40.4		46.9		R6 62.8
	達 成 率		79%	71%	76%	71%	67%	64%	75%	75%	-
	指標名	拠点開発着手数									
	定義等	拠点開発に着手した施設又はエリアの数（累計）									
指標 (5)	単 位	カ所	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目 標 値		5		6		8		11		目 標 値
	実 績 値		5		6		6		6		R6 11
	達 成 率		100%	45%	100%	55%	75%	55%	55%	55%	-
	指標名	拠点開発に伴う駅前広場等整備面積									
指標 (6)	定義等	駅前広場が新たに整備された面積									
	単 位	ha	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目 標 値		3.7		3.7		3.7		3.9		目 標 値
	実 績 値		3.2		3.2		3.2		3.6		R6 3.9
	達 成 率		86%	82%	86%	82%	86%	82%	92%	92%	-
指標 (7)	指標名	拠点開発に伴う道路・公園整備着手数									
	定義等	拠点開発に伴う道路・公園整備に着手した数（累計）									
	単 位	カ所	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目 標 値		11		13		13		18		目 標 値
	実 績 値		11		13		13		13		R6 18
指標 (8)	達 成 率		100%	61%	100%	72%	100%	72%	72%	72%	-

単位：千円

3 投入コスト	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	7,250,703	5,219,224	4,453,188	1,762,309	
人件費	228,490	208,067	185,770	178,207	
総事業費	7,479,193	5,427,291	4,638,958	1,940,516	
前年比(金額)	1,856,042	△2,051,902	△788,333	△2,698,442	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【指標１～３】

実績値は「暮らしやすい」が2.0ポイント、「区に誇りを持っている」が6.1ポイント、「区を人に勧めたい」が6.5ポイントそれぞれ前年度を上回ったが、全ての指標で目標値を下回った。

３つの指標は、区全体の傾向と同様に上がっており、エリアデザイン地域内の実績値は依然としてエリアデザイン地域外よりも高いことから、各エリアの取組みが評価されていると考えられる。

特に、「区を人に勧めたい」は、区全体は前年度から4.8ポイント増加に対し、エリアデザイン地域内は6.5ポイント増加し区全体を上回った。エリア別に見ると、駅前区有地活用事業者が決定した六町エリア、駅前交通広場整備と商業施設誘致が進む北綾瀬は約55%と区全体に対して約10ポイント上回ったことから、区民の関心や期待が高まっていることが推察される。

【指標４】

工事着手には至らなかったが、着手に向けて準備を進めている。

高野小学校跡地：設計が終わりまもなく工事着手となる。

新しいコンセプトの図書館：計画づくりを進めている。

千住大橋駅前開発：駅前用地を取得し、活用方針を策定、優先交渉権者を決定した。

北千住駅東口開発：北街区準備組合が設立され、令和7年3月に地区まちづくり計画（変更）を策定した。

六町駅前開発：資材価格の高騰等の理由により工事着手には至らなかった。

【指標５】

綾瀬駅東口の整備及び竹ノ塚駅西口の暫定整備が完了した。

北綾瀬駅前広場：令和7年6月開放を目指し工事中である。その他、駅前広場整備と関連する検討を進めている。

西新井駅西口：地権者に事業のご理解を得られるよう交渉を粘り強く進めている。

竹ノ塚駅東口：拡張再整備の計画づくりをUR都市機構と連携して進めている。

京成関屋駅：地域からの請願を受け、東京都・東武鉄道・京成電鉄・区で勉強会を発足した。

【指標６】

工事着手には至らなかった。

補助138号線（江北）：事業認可があり、用地買収に向けて沿道の都市計画変更を行うなど準備を進めている。

西新井公園：補助第255号線及び西新井公園の事業認可を目指して用地測量を進めている。

六町公園：公園整備に向けた基本設計案作成にあたり、アンケート調査や住民説明会を実施した。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【指標１～３】

駅前広場整備や民間開発の誘導および拠点開発の着手等、エリアデザインを計画的かつ着実に進めていく。

施設を整備するだけでなく、ハードとソフトの両面からエリアデザイン地域のまちづくりを推進することにより、「暮らしやすい」「区に誇りを持っている」「区を人に勧めたい」と感じる割合をさらに増やし、区全体の評判やイメージをより良いものへ高めることにつなげていく。

【指標４】

引き続き関係所管との連携や綿密な準備・調整等により、進捗に応じた計画に沿って拠点開発の着手を目指していく。

西新井駅西口：事業成立に向け、準備組合と協議を行っていく。

千住大橋駅前開発：優先交渉権者と基本協定を締結し、地域に対し事業者説明会を実施する予定。令和10年度施設開設を目指し、優先交渉権者と協議していく。

北千住駅東口開発：準備組合及び東京都と協議し、都市計画変更の内容を整理し手続きを進めていく。

【指標５】

北綾瀬駅前広場：令和7年6月の駅前交通広場開放後の状況を注視しつつ、駅周辺の商業地や住宅地のあり方を検討していく。

西新井駅西口：再開発・駅前広場・駅ビルを一体的に整備していくため、準備組合や地域住民、事業者等と連携して進めていく。

竹ノ塚駅東口：URと連携した計画づくり、警察協議を進めていく。

京成関屋駅：交通量調査及び駅利用状況調査を実施する。また、実態把握とともに地区の課題を整理し、駅前広場のあり方やまちの将来像を検討していく。

【指標６】

西新井公園周辺地区は、公園廃止に伴う用途地域や地区計画について引き続き都と協議していくとともに、道路・公園の事業協力者に丁寧に説明していく。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3970	地区まちづくり計画及び地区計画推進事業	1,597,718	129,996	1,727,714	現状維持	まちづくり課	A
3986	北千住駅東口周辺まちづくり事業	0	21,523	21,523	現状維持	まちづくり課	A
21956	住宅市街地総合整備事業	35,580	13,774	49,354	現状維持	まちづくり課	A
23798	竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金積立金	3,171	4,305	7,476	現状維持	都市建設課	A
23802	鉄道立体化の促進事業	125,840	8,609	134,449	縮小	交通対策課	B
合計 5 事業		1,762,309	178,207	1,940,516			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価	

6 区民評価委員会一最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和7年度施策評価調書(令和6年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施 策 群 名	11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める
施 策 名	11.3	安心して住み続けられる住宅環境の整備
施策の方向 (目 標)		区民のライフスタイルに対応した豊かな住生活を形成するために、開発や修繕等の機会を捉え、良質な住宅供給を誘導していく。 「住宅確保要配慮者」（低額所得者、被災者、高齢者、障がい者、子どもを養育する者その他住宅の確保に特に配慮を要する者）に対して、地域の関係団体等と連携した支援を講じていくことで、民間賃貸住宅への入居を促進していく。
現 状		集合住宅の建築及び管理に関する条例や環境整備基準に基づき、ファミリー世帯をはじめ、若年層や単身高齢者に配慮した良質な住まいがバランスよく供給されるよう取組んでいる。 区営住宅の建替えおよび長寿命化を行い、長期にわたり安全かつ快適に住まうことができる良質な住宅提供を行っている。また、ライフステージの変化にも対応して快適に暮らすことができるよう、公営住宅のバリアフリーやユニバーサルデザインを推進している。 不動産団体との連携強化により、住み慣れた足立区で住み替えを希望する高齢者や子育て世帯等へ民間賃貸住宅の入居支援を行っている。
課 題		さらなる少子超高齢社会の進展は、地域を支える活力の低下をもたらすため、魅力的な住宅施策を推進し、若い世代の定住・定着につなげていくことが重要。 多様な居住ニーズに対応するために、新たに供給される良質な住宅に加え、既存住宅の活用が必要である。 住宅確保要配慮者は、保証人を確保できないことをはじめ、複数の課題を抱えているため、住宅のあっせんに加えて、相談者が抱える個々の課題を紐解き、寄り添った支援体制を構築していく必要がある。 小規模住棟の区営住宅が分散していることで、修繕時期が集中するなど管理効率の低下を招いており、集約管理を進めていく必要がある。
方 針		長期にわたり良好な状態で使用できる優良な住宅の建設を誘導する。 住まいに関する相談窓口、助成制度を活用し、既存ストック住宅の更新、改良を推進する。 新田（平成31年～令和6年）・大谷田地区（令和5年～10年）で区営住宅の建替え・集約化を進める。 令和2年12月より居住支援協議会を設置し、不動産関係団体、学識経験者、居住支援団体等の協力を得ながら、課題解決に向けて関係機関へつないでいく等、住宅確保要配慮者に寄り添った居住支援を促進していく。
担 当 課 名	建・住宅課（取りまとめ）	
電 話 番 号	03-3880-5963	E-mail juutaku@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の 取 組 み		建築防災課、開発指導課と連携し、住宅の耐震工事、住戸面積の確保等を誘導し、居住環境の改善及び良質な住宅の供給につながるよう取り組みに努めている。 関係所管（福祉まると相談課、生活支援推進課、高齢者地域包括ケア推進課、親子支援課、子どもの貧困対策・若年者支援課）及び区内不動産団体と連携して、住宅確保要配慮者の居住支援に取り組んでいる。
SDGsが 目指す目標 (ターゲット)との関 連及び評価		【目標】11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう。【ターゲット】11.1 2030年までに、すべての人々に対し、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。 【関連する理由】公営住宅の管理運営および整備を行い、良質で安価な住宅を供給していく。また、住宅確保要配慮者の住宅確保について、事業展開し行政評価することで、寄り添った支援体制を構築する。 【評価】令和3年度から開始したお部屋さがしサポート事業を指標に追加したことで、事業実績を行政評価で分析し可視化することができた。当事業は、住宅セーフティネットとしての役割を担い、高齢者をはじめとする住宅の確保が困難な方々へのスムーズな住居提供を目指してさらなる強化を図っていく。
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	暮らしにくいと感じる理由として、家の広さなどの居住環境が悪い割合（低減目標）									
	定義等	世論調査で、特に暮らしにくいと感じることとして「家の広さなどの居住環境が悪いこと」と答えた区民の割合									
	単 位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目 標 値		11		10		10		9		-
	実 績 値		16.2		10.2		16.9		9.2		R6 9
指標 (2)	達 成 率	68%	56%	98%	88%	59%	53%	98%	98%		-
	指標名	着工戸建住宅の長期優良住宅認定割合									
	定義等	新規に着工される戸建住宅のうち、長期優良住宅と認定された住宅の割合									
	単 位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目 標 値		18		19		19		20		-
指標 (3)	実 績 値		13.27		13.63		16.81		18.4		R6 20
	達 成 率	74%	66%	72%	68%	88%	84%	92%	92%		-
	指標名	住宅改良助成事業の助成件数									
	定義等	助成申請件数									
	単 位	件	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
指標 (4)	目 標 値		70		80		80		80		-
	実 績 値		77		88		194		88		R6 80
	達 成 率	110%	96%	110%	110%	243%	243%	110%	110%		-
	指標名	戸建て・分譲マンション等の住まいに関する相談・アドバイザー派遣件数									
	定義等	住まいに関する相談・アドバイザー派遣実績件数									
指標 (5)	単 位	件	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目 標 値		120		130		130		150		-
	実 績 値		65		92		92		113		R6 150
	達 成 率	54%	43%	71%	61%	71%	61%	75%	75%		-
	指標名	あだちお部屋さがしサポート事業を通じて、住宅確保に至った割合									
指標 (6)	定義等	お部屋さがしサポート事業のお部屋紹介によって民間賃貸住宅に成約した割合									
	単 位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目 標 値		50		65		65		50		-
	実 績 値		61.5		48.5		48.2		57.7		R6 50
	達 成 率	123%	123%	75%	97%	74%	96%	115%	115%		-
指標 (7)	指標名	あだちお部屋さがしサポート事業利用者数									
	定義等	お部屋さがしサポート事業の窓口相談を利用された延べ相談者数									
	単 位	人	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度
	目 標 値		150		250		260		270		-
	実 績 値		243		295		384		374		R6 270
指標 (8)	達 成 率	162%	90%	118%	109%	148%	142%	139%	139%		-

単位：千円

3 投入コスト

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	420,519	932,439	1,434,886	391,988	
人件費	197,821	208,911	219,852	182,333	
総事業費	618,340	1,141,350	1,654,738	574,321	
前年比(金額)	36,940	523,010	513,388	△1,080,417	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

1) 施策の達成状況とその原因の分析

指標１は、目標値とほぼ同じになった。世論調査の結果では、住民のマナーやルールを守ろうとする意識が低いことが主な原因ではあるが前年度より大きく改善した。

指標２は、昨年度より改善したが目標値には届かなかった。年々高騰する建設費などにより、申請費用削減などが要因と考えられる。

指標３は、目標値を上回った。近年、地震や台風被害の事前対策として、屋根軽量化の需要が高まり工事助成の申請件数が増えた。

指標４は、昨年度と同様で目標値を下回った。マンション管理計画認定制度の啓発を兼ねて、令和６年度から区内各所で分譲マンションの出張相談会を実施し昨年度より件数は増加したが、更なる制度の周知が必要と考えられる。

指標５は、目標値を上回った。相談件数は前年度と同数だが、相談者の条件や希望の詳細な情報について、職員が寄り添ってヒアリングし不動産協会へつないでいるのが要因と思われる。

指標６は、目標値を上回った。新たに福祉まると相談課や生活支援推進課などと庁内連携を行い、関係所管を通じての相談が増えた。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

令和６年１月から開始された、昭和５６年６月から平成１２年５月までに建築された２階建て以下の木造住宅（グレーゾーン住宅）への耐震診断および改修工事助成は、診断１３９件・改修３７件の申請があった。また、令和６年４月から新たに開始されたグレーゾーン住宅の解体助成は、５８件の申請があった（申請件数はすべて令和６年度の件数）。建築士による無料相談会などを通じて、更なる耐震化率の向上を推進する。

分譲マンション施策について、令和５年度から開始されたマンション管理計画認定制度の浸透を図るため、区内１０ヶ所出張セミナーおよび個別相談会を実施した。令和７年度は区内１２ヶ所に拡充し、更なる周知啓発を図る。

居住支援について、新たに福祉まると相談課および生活支援推進課との庁内連携や、居住支援法人および債務保証会社との協定締結など様々な協力関係を構築した。令和７年度からは、住宅セーフティネット法の改正に伴う新規事業の取り組みなどを実施する予定。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への貢献度
3995	開発指導事務	6,350	62,499	68,849	現状維持	建・開発指導課	A
4004	区営住宅管理事務	214,207	41,838	256,045	現状維持	建・住宅課	A
4006	一般区営住宅改修整備資金積立基金積立金	153,352	861	154,213	現状維持	建・住宅課	B
4008	住宅施策推進事務	7,017	47,003	54,020	改善・変更	建・住宅課	A
4009	住宅改良助成事業	11,062	4,305	15,367	現状維持	建・建築防災課	A
12042	公共住宅再編事務	0	25,827	25,827	現状維持	建・住宅課	A
合計 6 事業		391,988	182,333	574,321			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価	

6 区民評価委員会一最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

足立区 令和7年度施策評価調書(令和6年度事業実施)

1 施策の概要

柱 立 て	9	【まち】地域の個性を活かした都市基盤が整備されたまち
施 策 群 名	11	地域の特性を活かしたまちづくりを進める
施 策 名	11.4	緑のある空間の創出や自然環境の保全
施策の方向 (目 標)		区民が、個人でも、楽しく、気軽に緑や自然に触れ合える機会を創出するとともに、区民や事業者との協創体制を推進することで、自ら緑や公園、自然を守り育むひとを増やしていく。 計画的かつ効率的な公園改修を実現するとともに、貴重な民有樹林や農地を保全することで、魅力のある緑を実感できるまちづくりを推進していく。
現 状		公園の自主管理や保存樹木制度、緑化・自然の普及啓発事業を通じて、区民とともに緑や公園を守っている。 まちづくりの進展やパークイノベーションの推進を背景に魅力のある公園の整備が進み、1人あたりの公園面積は約4.7㎡となり、「足立区立公園条例」で定める5㎡以上に近づいている。 防災・減災、環境・景観の向上等、民有地を含めた緑や空地が持つ機能の必要性が見直されている一方で、都市化の進展に伴い、民有地の緑が減少している。
課 題		公園や緑に関わる活動団体の構成員は高齢化が進んでいるため、子育て、観光、福祉等の自主活動団体や学校、民間企業などとの連携により様々な世代の参画を働きかけていく必要がある。 公園の老朽化が進む中、限られた財源で改修していくため、既存施設の再生・延命化を図り安全性を維持する必要がある。 新型コロナウイルス感染症等の流行により、暮らしや働き方だけではなく、公園の利用の仕方も大きく変化しており、新しい生活様式に対応していく必要がある。 区民が緑の効果を実感できるよう、身近な生活空間に緑を増やしていく必要がある。
方 針		緑や公園を守り育むために自ら行動し活動する人を増やすとともに、その活動を広げつなぐ仕組みを作る。 地域の意見を聞きながら計画的に公園を改修し、安全かつ地域の特性を活かした魅力ある公園づくりを進める。 まとまりのある貴重な樹林を保存樹林に指定することや、「特定生産緑地制度」の活用等により、民有地の緑の保全を推進する。
担 当 課 名	道・パークイノベ課（取りまとめ）	
電 話 番 号	03-3880-5423	E-mail midori@city.adachi.tokyo.jp
協働・協創 の 取 組 み	・ 地域住民や事業者による公園等の自主管理や花植え活動 ・ あだち放課後子ども教室やサロン豆の木等との連携による講座の実施 ・ エリアデザイン担当やユニバーサルデザイン担当、まちづくり部署との連携による公園の整備	
SDGsが 目指す目標 (ターゲッ ト)との関 連及び評価	【目標】11 住み続けられるまちづくりを 【ターゲット】11.7 2030年までに、女性、子ども、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。 【関連する理由】民有地の緑化推進や目的に合わせて選べる公園整備により、身近な空間に緑を増やし、誰もが利用できる公園を提供する。 【評価】緑化活動に取り組む「ひとづくり」、公園整備による「まちづくり」により、公共スペースづくりを行っている。 【目標】17 パートナリシップで目標を達成しよう 【ターゲット】17.17 様々なパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。 【関連する理由】地域住民による公園等の管理の支援や、民間事業者との連携による公園活用の拡充を推進する。 【評価】多様な団体による公園、樹林、事業所等での美化活動がみられ、主体的にイベント等を実施している団体もある。	
備 考		

2 施策指標

※達成率＝左欄：当該年度目標値に対する達成率 右欄：R6年度目標値に対する達成率

指標 (1)	指標名	【成果1】緑化活動に参加した区民の割合											
	定義等	世論調査で「この1年間に緑を増やしたり、育てる取り組みに参加した」と回答した区民の割合											
	単 位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目 標 値	
	目 標 値	16.5		16.8		17.1		17.4		-			
	実 績 値	17.3		18		16.5		23.6				R6	17.4
達 成 率	105%	99%	107%	103%	96%	95%	136%	136%				-	
指標 (2)	指標名	【活動1-1】緑や公園、自然に親しむ講座等の実施回数											
	定義等	緑の普及啓発講座や公園で行う自然に親しむ講座等の実施回数											
	単 位	回	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目 標 値	
	目 標 値	444		455		465		476		-			
	実 績 値	616		623		661		599				R6	476
達 成 率	139%	129%	137%	131%	142%	139%	126%	126%				-	
指標 (3)	指標名	【活動1-2】みどり豊かな景観形成に取り組む区民・団体数											
	定義等	公園等の管理、花壇や緑地・大木の管理、緑によるまちの美化、農業支援に取り組む区民・団体数											
	単 位	人、団体	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目 標 値	
	目 標 値	1,219		1,250		1,281		1,312		-			
	実 績 値	1,218		1,238		1,233		1,213				R6	1,312
達 成 率	100%	93%	99%	94%	96%	94%	92%	92%				-	
指標 (4)	指標名	【成果2】まちなかの花や緑が多いと感じている区民の割合											
	定義等	世論調査で「まちなかの花や緑が多い」と回答した区民の割合											
	単 位	%	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目 標 値	
	目 標 値	29.3		63.4		63.9		64.4		-			
	実 績 値	62.9		60.9		60		62.6				R6	64.4
達 成 率	215%	98%	96%	95%	94%	93%	97%	97%				-	
指標 (5)	指標名	【活動2-1】パークイノベーションに基づく、公園の改修、整備数（累計）											
	定義等	パークイノベーションの考え方に基づき、改修・新設した公園の数											
	単 位	か所	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目 標 値	
	目 標 値	59		69		79		89		-			
	実 績 値	55		60		69		76				R6	89
達 成 率	93%	62%	87%	67%	87%	78%	85%	85%				-	
指標 (6)	指標名	【活動2-2】特定生産緑地面積（累計）											
	定義等	特定生産緑地の指定面積（累計）											
	単 位	ha	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	目 標 値	
	目 標 値	12.7		21.1		21.8		21.8		-			
	実 績 値	20.69		20.5		20.5		20.06				R6	21.8
達 成 率	163%	95%	97%	94%	94%	94%	92%	92%				-	

単位：千円

3 投入コスト

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	3,596,211	4,076,415	5,340,664	4,370,108	
人件費	626,745	519,553	535,963	458,866	
総事業費	4,222,956	4,595,968	5,876,627	4,828,974	
前年比(金額)	△84,710	373,012	1,280,659	△1,047,653	

4 担当部における評価（部長評価－１次評価）その１

1) 施策の達成状況とその原因の分析

【成果1】

緑に関心がない区民に向けた気軽に参加できるイベント、緑に関心がある区民向けの人材育成の取り組みを進め、目標値と前年度実績を大きく上回った。

【活動1－1】

目標値には到達しているが、荒川ビクターセンターが統合により廃止されたため、屋外プログラムの実施回数が昨年から減少した。

【活動1－2】

新規に活動を始める団体がいる一方で廃業・高齢化により活動をやめてしまう団体がおり、差し引きとしては前年度から減少している。目標値をやや下回っている。

【成果2】

花や緑が多いと回答した人の割合は前年度から増加しているものの、目標値をやや下回る結果となった。令和4、5年度は60%程度を推移したが、令和6年度はそれ以前の令和3年度の水準に戻った。様々な区民に向けた緑化の普及啓発活動の推進に加えて、公共緑化や民間緑化などの取り組みにより、前年度から増加しているものと考えられる。

【活動2－1】

パークイノベーションによる公園の整備は、令和6年度は改修7か所の実績があった。当初の目標数を下回っているが、計画の再検討や債務負担への変更、関連事業の延伸などを行ったことが原因である。

【活動2－2】

新規の特定生産緑地の申請はなく、0.44haの解除申出があったため、実績値は前年度から微減した。

2) 達成状況と原因分析を踏まえた今後の方向性

【成果1、活動1－1、活動1－2】

現在緑化活動に従事している団体・区民に対しては前年から引き続き活動辞退理由を聴取し、活動を継続できる支援体制を構築する。

現在の従事者への支援と並行して、「みどりのあそびば」や子どもをもつ家族向けのイベントなど緑とかかわるきっかけになるようなイベントを継続的に実施し、新しく緑に関心を持ち、緑化活動に従事する区民の割合を上げていくように取り組む。イベントについては、SNSやあだち広報などの媒体を活用して、より積極的に発信していく。

これらの取り組みを進め、【成果1】緑化活動に参加した区民の割合の増加を目指す。

【成果2、活動2－1、活動2－2】

パークイノベーションによる公園改修は他部署や他機関と密に連携を取り、当初の計画通りに進められるよう調整する。引き続き契約不調が出ないよう、入札の前には適切な価格と工期の設定を徹底する。

また、特定生産緑地への申請期限を迎える農業者に対しては活動を続けられるよう申請を働きかける。

成果指標2の世論調査では、区民全体の意向を表す指標として経過を確認している。しかし、回答者が毎年異なるため、中長期的な意識変化を把握するためには有用であるが、毎年の成果を確認する短期的な評価としては不十分な側面がある。このため、令和7年度からは、調査員を緑の協力員に固定したモニタリング調査を試行していく。その結果をもとに課題を分析し、区民のニーズに合わせた公園改修や既存事業などに反映させていく。

これらの公園の魅力向上や保全の取り組みにより、【成果2】まちなかの花や緑が多いと感じている区民の割合の増加を目指す。

3) 施策の手段として位置付けられる事務事業の評価結果

事務事業 コード	事務事業名	事業費	人件費	総事業費	課長評価	担当課	施策への 貢献度
3930	拠点公園の運営管理委託事業	750,222	51,047	801,269	現状維持	道・公園維持課	A
20752	水路の整備事業	198,391	10,331	208,722	拡充	道・道路整備課	B
20756	水路の整備事業	0	4,305	4,305	現状維持	都市建設課	A
20779	緑と公園推進事務	42,400	62,410	104,810	現状維持	道・パークイノベ課	B
20788	公園等の整備事業	895,380	92,374	987,754	現状維持	道・パークイノベ課	A
20799	緑の普及啓発事業	27,270	54,919	82,189	改善・変更	道・パークイノベ課	B
20823	民間緑化推進助成事業	33,797	42,352	76,149	改善・変更	道・パークイノベ課	A
20832	緑の基金積立金	9,591	2,583	12,174	現状維持	道・パークイノベ課	A
23166	公園・親水施設等の設備維持管理事業	50,921	8,609	59,530	現状維持	道・安全設備課	B
23307	公園・親水施設等の維持管理事業	2,323,481	118,744	2,442,225	現状維持	道・公園維持課	A
23333	公園等のポンプ類整備事業	25,820	8,609	34,429	改善・変更	道・安全設備課	B
23923	公園等の設備改修事業	12,835	2,583	15,418	拡充	道・安全設備課	B
合計 12 事業		4,370,108	458,866	4,828,974			

5 庁内評価委員会－2次評価

庁内評価委員会の評価	

6 区民評価委員会一最終評価

区民評価委員会の評価	反映結果
	—
	達成状況
	—
	方向性
	—

評価の反映結果

[illegible]